



ISSN 0385-0838

第 120 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

押しつけ憲法と戦後六十年

梶村 昇

はじめに

床屋で政治談義をする程度で、政治の専門家でもない者にとって、恰好な証言といえるエッセイに、先日お目にかかったのでご紹介したい。専門家の目から見れば陳腐な話かも知れないが、素人にはこういう分かりやすい、はっきりした話が欲しかった。

日本の今の憲法が、占領時代にアメリカから押しつけられたものであることは、誰でも聞き知っていることだが、それではそれを証明する文献を示せ、と言われると、おいそれとは出てこない。

これはアメリカ人が作ったものであるから、当然の本人たちの証言でなければ、日本人がどう

言おうと役に立たない。もちろん専門家は多くの材料をお持ちであろうが、英文の特殊なものは一般には通用し難い。

そこで「巷間言われているように」などと言って、お茶を濁しているが、本当ははっきりした証文が欲しい。この一文はそれを補って十分なものがあると思う。

それは平成十七年九月号の『文藝春秋』の冒頭の随筆欄に、ミルトン・エスマンというアメリカのコーネル大学名誉教授が書いた「『押しつけ憲法』と民主主義」というエッセイである。『文藝春秋』なので、大方の目に止まっているとは思わすが、見逃した人もおられようかと

目次

押しつけ憲法と戦後六十年	梶村 昇	(1)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(4)
台湾工業の近代化	安部 桂司	(6)
中国と北朝鮮の経済関係	李 虎男	(10)
『アジアの窓』 中国のめざす「和諧社会」	小林 照直	(12)

新憲法成立の経緯

エスマン教授は、その昔、ハーバード大学の付属機関、軍政研修学校で、日本の政治の仕組みを研究していたところ、GHQ民政局勤務を命じられ、一九四五年十月に日本に赴任したという。当時二十七歳であつたというから、今年八十七歳の高齢で、その意味からも貴重な証言である。文章は簡潔で要を得ていて分かりやすい。まずこう記している。

民政局長の責任者は、マッカーサー元帥の腹心、コートニー・ホイットニー准将で、私の直属の上司はチャールズ・ケイデイス大佐だつた。民政局は私のような軍政官と少数の民間人からなる小グループで、占領行政の運営

と、日本の政治制度の改革および再構築に必要政策を提言する役割を担った。

と。これは大事な指摘で、マッカーサー元帥、ホイットニー准将、ケーデイス大佐という縦の系列が、民政局の責任者であったということである。

(二の) 民政局が日本に残した最も大きな足跡は、やはり四六年の新憲法の起草である(私は行政権を担当する小委員会に加わった)。マッカーサー元帥の指令の下で、わずか九日間で極秘裏に起草され、保守的な幣原内閣の承認をなんとか取りつけて、微少な専門的修正を施しただけで、後に国会で制定された。

わが上司、ケーデイス大佐こそ、このリベラルな憲法起草作業の中心的人物だった。大佐はルーズベルト大統領のニュー・ディール政策の主導者の一人であった。

というのである。日本の憲法は、民政局がマッカーサー元帥の指令の下で、わずか九日間で、極秘裏に起草され、微少な修正を経て、後に国会で制定された。起草の中心的人物はケーデイス大佐であったというのである。

例の憲法九条については、ただし、戦争を放棄した憲法九条は、マッカーサー元帥がみずから口述したものだ。元帥は、日本国民の大半は軍部指導者に裏切られたと感じており、すでに過去の軍国主義と決別する心構えができていて、と認識したの

だった。

とある。

以上が日本の新憲法成立の経緯である。お互い、何度も聞いていることだが、それは又聞き、又聞きで確認がなかったが、これは実際に憲法の作成に携わった人の証言であるから万鈎の重みがある。

憲法擁護論者は、憲法の成立には、日本の要路の意見が、相当採り入れられたようなことを言うが、これを見る限り、そのような余地は全くなかったことが分かる。ところがエスマン教授は、続けてこう言っている。

しかし憲法の草案が極秘裏に、しかも日本人が一人も参加することなく準備されたことは釈然としなかった。だから私は、新憲法はおそらく占領が終わるまで持たないだろうと予測していた。

新憲法が外国の軍事政権によって起草され、日本国民に押し付けられた公文書であることは、誰の目にも明らかだったからである。

と。これを読んで私は顔の赤らむ思いがした。作った方は「占領が終わるまで持たないだろうと予測していた」というのに、押しつけられた方は、それから六十年も経っているのに、まだ変えるの、変えないのと、国を挙げて騒いでいるのであるから、日本人はなんとお人好しなのだろう。と、思ってしまう。

おそらくエスマン教授も 日本人の頭脳構造

はどうなっているのだろうか。と、思っているに違いない。そこで彼はこの後にこう述べている。

私の予測が間違っていたことは、時が証明している。日本人の大半は、外国人によって起草されたにもかかわらず、それを自分たちの新憲法として受容した(中略)。

それは、さまざまな階層の日本人が等しく示した民主主義への極めて高い関心である。最後の二行は、そうでも言わなくては、予測の間違った説明がつかないからであろうが、それにしても氏は、いろいろの意味で(良くも悪くも)、日本人には感心させられたのではないかと思う。最後にこう述べているのもその現れであろう。

以来私は、十数回にわたって訪日しているが、その都度、日本人が戦後達成したダイナミズムと富、そして高い生活水準に驚嘆させられる。そして今私は、こう自問している。降伏とアメリカの日本占領は、現代日本の国家的性格の形成に、いったいどの程度貢献したのだろうか、と。

これでエッセイは終わりであるが、実際、日本の新憲法制定に携わった一人の証言であるから、これから憲法改正の論議をしようとしている日本にとって、有り難い情報公開であったと思う。これで成立の経緯がはっきりしたのであるから、これを前提として、憲法論議をしていただきたい。

戦後六十年

以上で紹介したいことは終わったのであるが、私はエスマン教授より七歳年下で、ほぼ同時代を生きてきたので、氏の最後の「自問」の参考になればと思い、日本人の目から見た戦後の六十年を回顧してみたい。

まず日本に与えられた絶対的条件は、「降伏」によって、狭い領土と少ない資源とに限定され、その中で世界に伍して生きていかなければならなくなったということである。

それにはどうすればよいかということで見分かれようが、私は「科学と根性」だと思っている。根性を振りしぼって、他国の追隨を許さないほど科学を振興すること、それが日本の生きていく道だと思っている。

氏が驚嘆した「日本の人々が戦後達成したダイナミズムと富」というのも、つまるところ科学と根性の成果である。トランジスタ・ラジオに始まって、半導体、自動車等々、他が追いつけば、その先を行く努力で世界の経済大国になっていった。NHKの「プロジェクトX」が、その一端を物語っている。これを続けていくほかないと思う。

ところが少し経済的に潤ってくると、「ゆとり教育」などと言い出したが、途端に世間の反論を浴びて撤退を始めた。何も持たない日本が、「ゆとり」などと言っていれば、すぐ置いてきぼりを食うことを世間は体で感じ取っている

るのである。

観念に踊らされた行政など庶民は受け容れない。塾の方が楽しいと小学生が言っているのを聞いたことがないのだろうか。真剣さが心の張りと呼んでいるのである。戦後六十年、日本が一番失敗したのは教育であった。今日の世相の歪みがそれを物語っている。

なぜそうなったかは、エスマン教授には悪いが、「アメリカの日本占領」の置きみやげである。その原因は、思考法が違うのに押しつけてきたことにある。

アメリカは人工の国であるから、多種多様な人間を結びつけるのは規則しかない。規則は頭で考え出すもの、すなわち観念の所産であるから、観念が幅をきかす。

ところが日本は千数百年間に、おのずから出来上がってきた国であるから、国民を結びつけているのも、生活の中から自然に生まれてきた「しきたり」であって、規則ではない。

いずれも一長一短あって、どちらが全面的に良いとも悪いともいえないが、この相違を無視して押しつけようとすれば、必ずそこに齟齬をきたす。

以前、私はこの紙上で「変えることのできるものと、できないもの」(一一五号)という小論を述べた。それは、あなたの三つ子の魂が変えられないように、民族にも、民族の三つ子の魂があって、それは変えられないものなのだということであった。

改めて日本民族の三つ子の魂をみれば、そこには変えられないものとして、家の存在と祖先崇拜信仰とがある。

それをアメリカの占領政策は変えようとした。それに大きな影響を及ぼしたのは、エスマン教授の上司ケーディス大佐であったと思う。彼はニュー・ディール政策の主導者であったことから分かるように、リベラルというより、社会主義的思想の持ち主であった。

それに乗じたのが日本の進歩的文化人たちで、教育界にも多くの講師を派遣して、日本の伝統を抹殺しにかかった。象徴的にいえば、教科書を墨で塗り、小学校の校庭から二宮金次郎の像を取り払ったことなどである。

柴刈り縄ない草鞋を作り、親の手をすけ、弟を世話し、兄弟仲良く孝行尽くす。手本は二宮金次郎。

どの国にも民族の三つ子の魂がある。それを一律にアメリカのようにさせようとするのは無理である。戦後の日本がうまくいったからといって、イラクも同じようになると思ったら大間違いである。

個人も民族も国家も、三角の魂は三角のまま、丸くなるほかない。全部が同じ形になることもないし、そうしようと考えたりしてはならない。

(かじむらのぼる・本学名誉教授)

「国際中堅企業」の登場（一）

日本本社の「人材の現地化」

～三美テックス～

西澤正樹

東アジアでの事業戦略

前号までの「国際中堅企業」シリーズでは、マイクロモータ、微細スプリング、微細ベアリングといった電気要素部品や機構部品に専門特化し国際中堅企業へと成長している事例を紹介してきた。それぞれ「人材の現地化」という点において独特の取り組みがあった。

「人材の現地化」には、投資受入地域での人材採用や投資受入地域に日本人が「現地化」する場合と、投資受入地域や市場対象地域の人材が日本に「現地化」する場合がある。本稿では、国際中堅企業に成長した装置メーカーの「人材の現地化」スタイルに注目する。日本に留学した東アジア人材が日本の本社事業所で「現地化」して活躍している様子を紹介する。

産業用流体処理装置のトップメーカー

三美テックスは、一九五〇年創業、産業用流体処理装置の総合メーカーとして業界第一位の

納入実績を誇っている。大田区に本社工場（五〇名）を構え、山形県南陽市に山形工場（二〇名）を配置している。

当社の主要製品は、電力分野や重電分野のタービン発電機、変圧器、開閉装置等に付属する絶縁油や絶縁ガスの浄油機、ろ過装置、脱気装置である。電力会社向けの大容量変圧器を製造する国内メーカー十二社や、タービン発電機を生産する国内重電メーカー四社が当社の主要顧客である。

絶縁油や絶縁ガスに水分や不純ガス、固形不純物が含まれると大電流がショートし爆発する危険があるため、絶縁機能をもたせる装置には厳密な品質保証、性能保証に基づく高度な安全性が求められる。

装置の安全性、信頼性を担保するためには、社内に優秀な技術人材を養成するという息の長い努力が必要とされる。コスト削減によって、品質や技術保証力が失われてはならない。一つ

一つの発電機、変圧器、開閉装置の仕様に合わせた絶縁装置の「作り込み」が必要である。工場内には工作機械、溶接機など一式が整備され、一品、一品の装置を手塩にかけて育てるように組み上げていく。こうしたモノづくりにおいて、日本の設備メーカーは強い優位性を保持している。

国内では、発電所の新規需要から更新需要の時代に移り、それにあわせて電力業界向け浄油機などの需要縮小が予想された。そこで、八〇年代後半から新規需要の旺盛な東アジア市場への参入を求めていく。最初にターゲットとしたのは、産業発展とともに電力需要が膨らんだ台湾や韓国への輸出である。同時に中国市場も調べたが、その時点では当社の装置を売るためには中国市場はまだ成熟していないと判断した。

台湾では、台湾電力の原子力発電所タービン軸受けに附属する潤滑油浄油・送油装置を米国メーカーと競うなかで受注し、また、台湾の四社のトランスメーカーとの直接取引を開拓した。こうした新規取引の開拓には、後述する中国人の日本留学人材の活躍があった。

中国では、九四年から上海、北京での展示会に出展し市場動向を探った。近年、温州市の変電所向け絶縁油浄油機を受注、また、中国に進出している日系家電メーカー向けのコンプレッ

サー用冷凍機油の浄化処理装置、冷媒封入機、冷媒供給機などの輸出も増えている。今後、生産拠点の配置を含めて中国の重電メーカー向け事業を展開していく構えであり、その場合、現地メーカーとの技術提携あるいは合弁事業が想定される。

重電向け変圧器に関しては、瀋陽変圧器廠（遼寧省）、保定変圧器廠（河北省）、常州変圧器廠（江蘇省）の三大変圧器メーカーが存在し、それぞれ、日立製作所、三菱電機、東芝と提携関係がある。各社とも国有企業改革を進める過程で新たな提携先を求める動きがあり、当社へのアプローチがある。

中国事業に慎重に取り組んでいくとともに、その次はインドであると見定めている。大型ラジエターの分野で富士電機に納入実績がある有力なインドメーカーを意識している。こうした東アジアでの事業戦略を進めてきたことにより、現在、出荷額の七〇％以上は海外市場向けとなっている。

本社の「東アジア人材の現地化」

当社は、東アジア市場への参入にあわせて「東アジア人材の日本への現地化」を進めてきた。八〇年代に日本人の優秀な若手人材が採用できないといった事情もあり「人材の国産化」思考を脱し海外人材に期待しようとした。この間、苦慮したことも少なくない。最初、東京都立大学に留学していた台湾人を採用したが四年

間勤務した後、米国の金融企業へ転職、その後採用したインド人も定着しなかった。

東アジア人材の採用・定着に苦慮していたなかで突破口となったのは、一人の中国人留学生を採用したことである。九二年に東京中小企業家同友会の主催する共同求人活動にて、上海師範大学を卒業し東京学芸大学大学院に留学していた女性と出会い即採用した。彼女は、その後、日本で結婚し日本国籍を取得、現在、当社の取締役海外営業部長として活躍している。

留学生が活躍できる環境を提供した当社は留学生の間で話題になり、その後、継続して優秀な東アジア人材の採用、定着につながっている。これまでに中国人男子および女子の営業職一名づつ、マレーシア人男子および女子営業職一名づつ、中国人女子技術者一名の計五名の留学生を採用している。それぞれ、福島大学経済学部、関東学院大学大学院機械工学科、桜美林大学経営政策学部、産能短期大学、哈爾濱理工大学工学部を卒業した人材である。

この十五年間、国際事業展開を支える人材の充実を進めてきた結果、技術・生産部門では理工系学部・大学院を卒業した人材が従業員の半分を占め、営業・管理部門では東アジアからの留学生を加え国際経営に対応できるスタッフが増えた。人材の養成には時間がかかる。早い時期から従業員の国籍の壁を取り払ったことで、成長し高度化をはじめている中国市場への参入が可能になったと考えている。

中国の大学との連携

また、北京市の航空航天大学との連携を深めている。九五年に同大学の教授五名を招待した。当社の事業内容や今後の事業戦略について説明し優秀な人材を求めた。その結果、学部を首席で卒業した学生を得た。彼は当社に在籍しながら東京大学工学部博士課程で学んでいる。また、航空航天大学を卒業しカナダに留学している学生とのつながりを保っている。彼は卒業後、中国で当社の製品の製造・販売・メンテナンス事業をやりたいとの意向を示している。長期的に中国の優秀な人材とつながりを保つために、北京理工大学、大連理工大学、瀋陽の東北大学、哈爾濱理工大学などと生産技術分野での産学共同開発を求めたいとしている。

当社の扱う製品のように、技術の蓄積に裏付けられた製品の品質、安定性、安全性、信頼性が強く求められるモノづくりの場合、弛みない技術人材の養成が企業の国際競争力を左右する。当社は東アジアの「人材」に着目し十数年間の取り組みを経て、日本で東アジア、中国の人材が活躍する事業スタイルを構築している。

東アジアや中国の「労働力」「市場」に注目するとともに、「人材」を活用し、彼らが大いに活躍する機会を提供することは、国際中堅企業に成長するための重要な要件である。

（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

台湾工業の近代化

安部 桂 司

はじめに

台湾の近代工業化については、エズラ・F・ボーゲルの著書である『アジアの四小龍』（中公新書、一九九三年四月刊）に次のような指摘がある。

「いくつかの小規模の繊維工場、いくぶん近代的な製糖工場、その他食品加工工場を除けば、台湾は何の工業的基礎をももっていないかった」（22頁）

エズラ・F・ボーゲルはまた同書の中で、韓国に対しても次のように指摘している。

「日本人は鴨緑江を利用して、一九三〇年代に半島の電力の九〇パーセントを供給する巨大な水力発電所を建設し、その近在に肥料と軍需品を生産する大きな化学工場を建てた。しかし、朝鮮が分断された時、これらの設備はすべて北朝鮮に属してしまった。穀倉地帯であった南の韓国には電力がほとんどなく、繊維を除いて工業部門は何も存在していなかった」（63頁）

これらのエズラ・F・ボーゲルの指摘をま

もに受け取ると、日本帝国の化学工場の遺産を受け継いだ北朝鮮は経済発展から取り残されたが、それを引き継がなかった韓国・台湾は工業化を達成し、先進国を追い上げることができたことになる。今日、朝鮮半島の三八度線以南にも機械工業が集中し、多くの工業部門が存立していたことが分かって来ている。本稿では殖民地期に砂糖とバナナの産地というイメージが定着していた台湾を取り上げて、エズラ・F・ボーゲルの上述の指摘を考えて見ることにしたい。

武装 台湾

「台湾が不落の要塞となるか、ならないかは、これが帝国本土防衛上に及ぼすところ甚だ大なるものがある」とは、戦局の押し迫った昭和十九年時の情報局の発表である。それを証明するように台湾の軍需工業化は一九四〇年代に急進展した。まず、台湾にどのような兵器工業が存在したかを見てみたい。台湾南部の高雄には海軍工作部、同じく高雄には航空廠、燃料廠が存在した。高雄の第六燃料廠は一九四四年四月に設置されているが、直ぐに新高、新竹に支廠が

建設されている。高雄の第六一航空廠の建設は一九四一年一〇月で、高雄海軍工作部の設置は一九四三年であった。何れも四〇年代に建設されている。

帝国海軍の諸施設以外の軍需工業について見ると、一九三六年の日月潭発電所の建設により電力供給が潤沢化し、新工業の勃興をみたことが注目される。これには、いわゆる「支那事变」に突入してから軍需品需要が伸びたことにある。台湾の工業化については、

1) 兵站基地として、軍需品の現地調達が必要なこと

2) 経済的前進根拠地として、南方の資源による工業の振興が考えられたこと

3) 戦時生産力の拡充のために、豊富な電力、石炭、さらに石油・天然ガスなどのエネルギー資源と結びついた工業化の可能性が増大したことが挙げられる。

「支那事变」以来、台湾においては化学工業を中心とする各種の工業が、軍需と結びついてにわかに勃興したのである。代表的なものが、航空機の製作に欠かせないアルミニウムと航空機を動かす燃料の生産である。アルミニウムの生産には南方のボーキサイト資源に台湾の豊富な水力発電が当てにされた。航空燃料に関しては、石油産地であったこともあるが、豊富に生産される「澱粉質」（甘藷など）からブタノールを製造し、そのブタノールから航空燃料であるイソオクタンを作ったのである。大東亜戦争に突入すると、台湾の戦略的価値は、その資源に基づいた軍需工業化の推進と相まって大いに増進したのである。

インフラ整備から近代的工場の建設へ

台湾の近代工業化に必要なインフラは、日本の植民統治下で整備が押し進められた。港湾、鉄道、道路、電力などが台湾総督府施政下で整備されている。まず港湾の整備だが、台湾は自然の良港湾に恵まれなかつた島である。故に、北部の基隆と南部の高雄に早くから築港し、引き続き整備が推進された。一九三〇年代には東部の花蓮、三〇年代の終わりに西海岸線中部に新高港の築港工事が起工された。

台湾の鉄道は、基隆から高雄に至る南北縦貫鉄道として台湾総督府が一八九九年に着工している。一九〇八年には南北四三六kmの台湾西部を南北に縦貫する鉄道が一応完成し、これに私鉄が東西に横断する形で作られて行った。南北に縦貫する国鉄を動脈として、私鉄は毛細管の役割を持っていた。台湾の私鉄は一九三八年には二、六一九kmと整備され、甘藷・砂糖工業など台湾農業の発展を助けた。これら私鉄の経営の大半は砂糖会社が行っていた。朝鮮と異なり私鉄の営業距離が長いことから容易に推察されるのは、台湾の鉄道建設が民間資本の保護であり、産業の振興を目的としていたことである。朝鮮での鉄道建設が軍事優先で行われたのとは対照を成している。さらに台湾の鉄道事情を特異にしているのが私設軌道（人力のトロッコ）が一、〇〇〇km以上も存在したことである。甘蔗地帯の鉄道補助施設であった。

次に道路だが、一八九五年に帝国陸軍工兵が南北縦断の軍道を建設している。一九〇〇年には道路設備標準則を定めて住民に協力を求め、一

九〇四年には一〇、〇〇〇kmの道路の改修を行っている。その内、二、七〇〇kmを重要道路に指定し、更に改修している。日本国内の国道・県道に当たる指定道路は、四〇年代で三、七〇〇kmに達していた。

自動車運送は一九一〇年代前半に起こり、道路の整備に合わせて発展し、国営自動車線が一九三三年から整備された。それから航空路は一九三六年に福岡・台北間に日に三往復の定期便が持たれた。他方島内の台北・花蓮港、台北・高雄間の航空路も同年に開かれ、支那との間では一九四〇年に台北・広東間の航空路も開設されている。

台湾は水力発電に適した地形と雨量を持つており、日月潭水力発電所が一九三四年に完成してから電力事情は面目を一新している。

だが、台湾の工業化を見るときに注目すべきことは、工業を支える人材の育成、実業学校の充実である。人材で言えば、重化学工業化が進むと熟練した男子労働者が大量に必要になり、その養成が急務となった。日本では、工業を軍隊のように組織することが明治の産業革命期に時の文部大臣によって説かれている。軍隊に対応する各階級が工業にも求められ、それを養成する教育機関が設立された。それは大学卒の高級技術者、良く訓練された技術者、訓練された工員が、軍隊における将校、下士官、兵に対応したのである。そして台湾では、帝国大学、高等工業学校、工業学校が設立されたのである。一九四一年四月の統計によると、工業学校は五校、学生数二、五五九人、その内本島（台湾）人は一、一一三名であった。全体学生数の

おおよそ四割強である。工業学校は実業学校に分類され、それより修学年限の少ない実業補習学校に分類される工業学校が四校あり、学生数は七二六人、その内本島人は六六六人であった。近代工業に必要とされる職工（訓練された兵士）では実業補習学校の人数を含めると本島人が多数を占めていたことになる。ちなみに、台南高等工業学校の学生数は四六二人、その内本島人は六二名であった。

さらに興味深いことは、東京に本社を置く大企業が工場内に学校を設けて従業員教育を行っていたことである。その中で優秀な台湾人を日本へ留学させて、人材の確保に努めていた。その人材が台湾の近代工業化に大きな役割を果たしている。帝国陸海軍もそうであった。例えば高座海軍工廠に本島人を求め訓練し、戦闘機「雷電」の生産に従事したことが知られている。高座海軍工廠には台湾から八、〇〇〇人を越える少年が海軍技手、技師として参集したと言う。彼らは日本敗北後は台湾に帰島している。高座の海軍工廠における三年弱の教育のおかげで、一人の落伍者もなく台湾社会の中堅としての道を歩むことが出来たそうである。

『台湾少年工と第二の故郷』149頁

これらの事実は、エズラ・F・ボーゲルの「台湾は何の工業的基礎をもっていなかった」（22頁）という指摘に著しく反している。

塗照彦によれば、「伝統的工業たる食品工業が大きく後退して、化学工業・窯業・金属工業など、いわば新興工業が急速に増大した」（『日本帝国主義下の台湾』141頁）のは、一九三七年からであり、それは「支那事変」を受け

てのものであった。

台湾に進出した日本資本を列挙すれば、三井、三菱、安田、浅野、古河、日産、日曹など、財閥ないし新興コンツェルン系の会社がひしめいていた。三井資本では石炭・電力・樟腦そして砂糖など、資源に直結する企業が多く、重化学工業への進出では遅れを取っている。だが、三菱資本は本国同様に一九三五年の日本アルミニウム(株)、或いは土着資本の基隆船渠へ三菱重工が進出し、「台湾船渠」として拡大し、軍需工業へシフトした進出を行っている。

安田財閥は台湾製麻に見られるように砂糖袋の生産で知られていた。しかし帝国陸海軍の南方への展開は、軍服への麻需要を増やした。浅野財閥は高雄の台湾セメントで知られるが、石油関連などエネルギー関連への投資を増やしている。古河財閥は一九三八年に東邦金属製錬を創設し、花蓮港にてニッケル・コバルトの生産へ乗り出している。他に、旭電化工業の高雄工場、台湾有機合成などが挙げられる。

新興コンツェルンの日産は台湾化学工業、台湾肥料など多くの分野に触手を伸ばしているが、軍需産業に比重を置いての発展であった。同じく新興コンツェルンの日曹は、カーバイド、塩素などの化学工業に絞っての進出だが、台湾製塩も日曹系であった。

昭和一〇年(一九三五)の段階では、「本島は、工業として極めて幼稚なり」(大谷光端『台湾島の現在』一九三五年一〇月刊)と指摘されていたが、それから六年後には「今や実に驚嘆すべき規模とテンポにおいて、あらゆる種類の工業がこの地に興りつつある」(『台湾

経済年報』昭和十六年版、480頁)と言う状況を迎えている。

日本の軍需工場が存在したから 台湾は自立できた

幾多の重化学工業の工場が立地していたに關わらずエズラ・F・ボーゲルのような分析がなされたのは、工場を所有する会社の本社所在地が東京であったり、仮に本社が台北に所在していても、経営者が日本人であったりすることにより、台湾に存在した工場だと言う理解がされなかった、という一面が指摘できる。それに、エズラ・F・ボーゲルは、国民党政府系官僚の役割を大きく評価している。彼は高等学校と工業学校の教育内容を知らず、多くの台湾の少年が日本へ派遣されて教育されていたことも知らない。

一方、厳しい見方が台湾へ進駐した国民党政府や軍に対してなされている。涂照彦は以下のように指摘している。

「本来ならば日系企業を接収して、戦争で犠牲になった台湾の人々に、たとえば遺族年金や賠償金として、払わないといけなかったかもしれない。・・・その遺産によって国营企業ができ、農地改革もできた」(『台湾の選択』74頁、平凡社新書、二〇〇〇年二月刊)

海南島を旅行した日本人が島民から、「何故海南島も清朝に要求してくれなかったのか?」と、問われている。その典型が以下の言葉である。

「清朝の時代、台湾は「化外の地」と呼ばれていたそうである。清朝に次いで中国の統治がそのまま続いていたら、到底このような発展は望み得なかったであろう。地理的に類似している海南島の現状と比べても明らかである」(野口毅編著『台湾少年工と第二の故郷』53頁、展転社、一九九九年七月刊)

戦前の軍に關わる工場、主に燃料廠に結集した技術集団が日本の高度成長期の礎となったことは夙に知られている。さらに、その施設の多くが臨界工業地帯、燃料廠跡地は石油化学工場用地を形成することとなる。台湾の現状もそれを追隨するものであったろう。台湾工業の植民地時代との継続性については、戸田弘元は『アジアの鉄鋼業』で以下のように論じている。

「台湾の鉄鋼業は一九三三年に台北と基隆の間の鉄道の敷設に伴って機器局が設置され、鉄道関係の機械の製作と修理、さらに貨幣の鑄造、船舶修理のために小規模の工場設備が、金属機械工業的性格を有してもうけられたのにはじまるといえる」(101頁、アジア経済研究所、一九七〇年三月刊)

戸田弘元によれば、国防上戦略的役割もあつて高雄、汐止にそれぞれ「高雄製鉄(株)」、「台湾重工(株)」、一九四三年二月稼働)ができ、鉄の生産をはじめたそうである。他にも、前田砂鉄鋼業(基隆)、興亜製鋼(台北)、桜井電気鑄鋼所(台北)など二六社の鉄鋼会社の存在を挙げている。それらを日本敗戦後、国民党政府は日本人経営の工場を分割・統合し、台湾機械公司、台湾工硬公司、台湾造船公司として継続経営したのである。

台湾鉄鋼業の例からも分かるように、「終戦時の台湾における日本資本の実体は消滅ではなく、所有の転換を意味する」(笹本武治・川野重任『台湾経済総合研究』下、649頁、アジア経済研究所、一九六八年六月刊)のである。

さらに、エズラ・F・ボーゲルも指摘する米軍による台湾の軍需工業への爆撃の影響に関しても、『台湾経済総合研究』では以下のように論じている。少し長くなるが、エズラ・F・ボーゲルへの反証ともなるので引用しておく。

「戦災による工業生産力の破壊であるが、しかしこのような破壊は主として固定資本における工業機械の喪失にあるので、工業生産力が潜在化することになりはしても、けっして戦前工業生産力の断絶を意味するものではない。労働力の質的水準、工業技術水準、それに交通、通信、教育などのいわゆる社会的間接資本は依然として存続し、ある一定の条件が回復されるか、あるいは新たに与えられることによって、生産力はすみやかに顕在化し、回復される可能性を充分にもつと考えられる。政治的・上部構造において明らかに大きな断絶があるとしても、経済的・下部構造においては、断絶しているとはいえず、むしろそれが継承され、一九五〇年代の工業化過程の先行条件として、大きな意味をもつといえよう」(同掲上、649～650頁)

化学工業のなかで台湾の近代的肥料工業は、台湾電化、台湾肥料、台湾有機合成の三社五工場が存在があったが、肥料の生産は火薬の生産に直結しており、一九四四年に米軍により破壊的空爆を受けたが、その速やかな復興が蒋介石

の台湾自立を支えた一つの力でもあった。

エズラ・F・ボーゲルの誤解は 何処から生じたか

降伏した日本に対し、米国は軍需産業の解体と平和産業への転換を促進した。その中で民間企業は平和産業への転換で生き延びたが、帝国陸海軍の運営していた工廠の類は解体されて行った。佐藤昌一郎の『陸軍工廠の研究』(八朔社、一九九九年五月刊)が研究過程での資料不足からくる研究の難しさを語っている。敗戦時に陸海軍当局は「資料」を焼却処分しているからである。同様なことが台湾の軍需産業研究についても言えよう。台湾での軍需産業の実体は、戦時中の「軍秘」と敗戦時の資料焼却が大きな壁となって「武装台湾」の実像にベールをかぶせてしまった。さらに新たな政治的主人公となつた国民党政府は、その台湾支配の正当性を主張したいため、断絶を強調し勝ちである。彼らは、経済的・下部構造は継承され、一九五〇年代の工業化過程の先行条件を形成したなど、口が裂けても言わない筈である。漸く、蒋介石親子の政権から総統に台湾人が就くようになって、台湾の雰囲気に変化が訪れ、断絶より継承が見直されるようになってきている。

エズラ・F・ボーゲルが『アジア四小龍』を著した一九九三年当時の台湾の政治的・上部構造から、断絶が強調された背景は容易に推察できる。引用文献を巻末(199～204頁)から窺うと、経済的・下部構造の継承を論じたアジア経済研究所の刊行物は一顧だにされていない。それだけ

ではなく、台湾の重化学工業と深く関わっていた日本企業の「社史」の類も引用されていない。エズラ・F・ボーゲルの『アジア四小龍』が刊行されてから一〇年以上経過し、その間、台湾少年工と第二の故郷』のような書籍が刊行され、帝国海軍の工廠が台湾人の訓練に果たした役割を明らかにし、経済的・下部構造の継承性の一端が証明されている。だが一方で、今日の韓国「親日派」追及の世論を見ると、台湾と同等或いはそれ以上に経済的・下部構造を継承した朝鮮半島では「断絶」が強調されなければならない現実もある。

蛇足だが、エズラ・F・ボーゲルの『アジア四小龍』は、引用文献を見る限り、韓国を論じた部分にも台湾と同じような問題点を抱えている著作であることが分る。

参考文献

- (1) 台湾経済年報刊行全編『台湾経済年報』(昭和16年版、一九四一年六月刊)。
- (2) 台湾総督府情報部『台湾事情』(昭和17年版、一九四一年十二月刊)。
- (3) 情報局編集『週報』(四〇九号「武装台湾」、一九四四年八月刊)。
- (4) 笹本武治・川野重任編『台湾経済総合研究』(アジア経済研究所、一九六八年上巻三月刊、下巻六月刊)。
- (5) 戸田弘元『アジアの鉄鋼業』(アジア経済研究所、一九七〇年三月刊)。
- (6) 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会、一九七六年六月刊)。
- (7) 高橋泰隆『日本植民地鉄道史論』(日本経済評論社、一九九五年一月刊)。

(あべけいじ・技術史研究家)

中国と北朝鮮の経済関係（一）

李 虎 男

今年の八月、北京で久しぶりに南北朝鮮コンサルタント会社を経営している友人に会った。流暢な朝鮮語を駆使する彼はかつて韓国企業との中国進出に関わってきた。現在は北朝鮮との経済関係にも深く携わっている。最近、彼に「朝鮮に知り合いが多いから、朝鮮と関連した事業を展開する方法を教えてくださいか」、「われわれの投資の仲介をしてくれないか」という問い合わせが殺到し、かなり困っているようだ。

これは言うまでもなく、二〇〇二年北朝鮮政府の「七・一経済改善措置」の実施によって、中国企業の北朝鮮への進出が新たな局面を迎えることになったからである。

急増する貿易関係

冷戦終決以後、北朝鮮の生命線を維持させてきた社会主義国家が相次いで崩壊した。急速に変化する国際環境の中で、北朝鮮は死生の岐路に立たされている。その困難を間接的かつ直接的に支援してきたのは、言うまでもなく「血盟関係」というレッテルを貼り付けてきた中国である。

一九九一年から北朝鮮の最大の対外貿易国は中国であった。二〇〇〇年以後、両国間の貿易は急速な変化を見せ始めた。去る五月十六日から十九日まで平壤三大革命展示館で開催された第八回平壤国際ビジネスショーに参加した中国企業は、北朝鮮と伝統的な貿易関係のある東北三省のみならず、河南、河北、山西、江蘇、新疆、北京、上海など一〇以上の省、市、自治区の百社以上の企業が参加した。

中国と北朝鮮の貿易規模も二〇〇〇年の四・九億ドルから二〇〇一年の七・四億に、約二倍近く増加し、年間平均三〇％の成長率を維持している。韓国銀行の発表では二〇〇四年の貿易総額は一三・九億ドルであるが、中国側の統計によると、二〇〇四年の貿易総額は三〇億ドルを超えている。中・朝間の貿易は、五年間で約四倍近く増加し、北朝鮮の貿易総額の約六〇％に達している。公式統計以外でも、無償支援、国境貿易、重油提供及び密輸等を合わせると、かなりの額になると考えられる。二〇〇五年の上半期も両国の貿易量は前年同期比六二・二％も増加している。

朝鮮は黄金地域である

中・朝間では貿易だけではなく投資も本格化しつつある。今年に入ってから、四川省企業投資団、吉林省対外経済貿易代表団、重慶市対外経済貿易代表団、山東省民間企業代表団などの中国企業が相次いで北朝鮮を訪問し、北朝鮮への投資を協議した。中国企業の進出に伴って、北朝鮮政府も今年二月二十五日、中国政府と「投資促進及び保護に関する協定」を締結し、政府次元から支援することを決めた。同日、北朝鮮対外経済協力推進委員会は、北京対外友好協会講堂で十五年ぶりに「朝鮮投資説明会」を開き、北朝鮮への経済投資の優遇政策を説明し、中国からの投資を呼びかけた。

北朝鮮の経済政策の転換によって、二〇〇〇年に一〇〇万ドルに過ぎなかった北朝鮮への投資が、二〇〇四年には一気に五〇〇〇万ドルに達した。この数値は、北朝鮮の総誘致額の約八五％を占めている。すなわち、四年間で約五〇倍まで拡大したのである。

両国における投資、合作は軽工業、鉱山産業に止まらず、農業、第三次産業までに拡大しつつある。六月三日、中国農業科学院は北朝鮮の土地の一部を有機農業栽培示範農場とする承諾覚書(MOU)を締結したと発表した。今年一〇月九日、中国政府の無償支援(総投資額は二四〇〇万ドル)によって建設された「大安親善ガラス工場」が正式にオープンし、金正日総書

記、呉儀中国副総理を始めとする両国リーダーたちが顔を揃えた。その二日前の一〇月七日には、中国の地吉特貿易有限責任会社と北朝鮮の五〇%ずつの投資による平津自転車合弁会社（年産三〇万台）の設立が合意されている。

さらに、今年九月に中国長春市で開かれた「東北亜貿易フォーラム」で、北朝鮮貿易促進委員会の金明鉄は、「中国の図們から朝鮮の南陽、羅津を経由し、清津までの鉄道を建設する。その投資額は三〇億ドルになるだろう」と発表した。今年の八月からは、中国和龍市と南浦までの定期航線も開通したと報じられている。市場経済が進んでいる中国と改革政策を実施しようとする北朝鮮、この関係におけるキーワードは「実利主義」と「信頼構築」であると考えられる。中国商務部の専門家は、中国企業の北朝鮮進出について、「北朝鮮の賃金は中国の三分の一に過ぎない。有利な条件を取り揃えており、地下資源の開発など一部の事業は投資してからすぐ収益をあげることができる」、「利益が出る地域に資本が行くと言う現象が、今の中朝経済関係からみられる。」と指摘している。

今年の二月、ハルビンで開催された「朝鮮半島における投資合作戦略のセミナー」で中国マクロ経済研究会の副会長は、二〇〇二年「七・一社会主義経済管理改善措置」以後、市場経済法則が北朝鮮で拡大しつつある点に注目すべきであると強調していた。

北朝鮮は「東北の四省」なのか

増加しつつある中国と北朝鮮の経済交流には質的な変化が現れている。従来両国の交易で上位を占めたのは、鉱物性燃料、鉄鋼、原油、肉類、穀物、プラスチック製品などであった。しかし、二〇〇五年の両国の貿易構造を見ると、大きい変化がみられる。北朝鮮側の輸入品の内容はあまり変わっていないが、最近では中古コンピュータ、電気商品、生活用品等が増加する傾向が見られる。六月二四日に開催された「普通江共同交流市場」では、政府機関と企業を対象に経済建設に必要な原材料と原料が大量的に販売された。

中国と北朝鮮の経済関係の深まりに最も危機感を感じているのは韓国である。韓国国内では「このままでは、北朝鮮が中国東北の第四省になりかねない」という話をよく耳にする。「七・一措置」以後、北朝鮮は経済再建とインフラの再建のため、中国から大量の設備を輸入したのである。韓国の専門家は、今のような流れは、中国産の設備の流通と技術の中国化に繋がる恐れがあると指摘している。

対外経済政策研究院のホンイクピョウ研究員は「断言することはできないが、中国の北朝鮮への進出が長期化すると、中国と北朝鮮の経済関係は、韓日経済関係と同じ構造になる可能性がある」と指摘している。

尹大奎慶南大学極東問題研究所長も「中国経

済に対する北朝鮮の依存度は今後ともより高まるだろう。中国政府は、これを北朝鮮に対する影響力強化の良いチャンスであると同時に、長期的に北朝鮮経済のインシアチブがとれるチャンスとして見做している」と警告している。

一九九七年に金正日体制が発足して以来、北朝鮮は経済再建に向けて多様な措置を取ってきた。ところが、二〇〇二年から浮上した核開発問題によって、国際社会から孤立する立場に陥った。アメリカ、日本など国際社会からの経済制裁の動きは日々に高くなり、北朝鮮経済再建の大きな障害物となった。

「経済強国の建設」を目標とする北朝鮮にとって、設備と技術の近代化は何よりも必要である。現状の北朝鮮におけるインフラと技術力は一九六〇一九七〇年代に取り入れたままのものである。先進国からの技術と資本の大規模な導入がなければ、経済の再建は不可能だと言っても過言ではない。南北朝鮮の経済協力シンボルともいえる開成工業団地に進出している韓国企業さえ新たな機械の導入が不可能であるのが現実である。さらに、北朝鮮を取り囲む国際的な政治環境は冷戦時代のみで、あまり変化がないのが事実である。

中国との貿易量が急増することは、当然のことだと考えられる。

多様な外資誘致活動

北朝鮮は経済再建のため、中国と経済協力を

中国のめざす「和諧社会」

去る十月十一日、中国の党第十六期五中全会で「第十一次五カ年規画」が採択された。この「五カ年規画」は二〇〇六年から五カ年間の経済・社会の発展目標を示すものであるが、そこには同時に胡錦濤政権の目指すいくつかの新しい社会の青写真も描かれている。その一つが「社会主義和諧社会」である。

「和諧社会」（調和のとれた社会）という概念が党の政策の中で最初に登場したのは二〇〇四年九月の第十六期四中全会（中国共産党第十六期中央委員会第四回全体会議）であった。四中全会の最重要課題は「いかにして党の執政能力を強化するか」にあったが、党執政能力の強化に不可欠の要件とされているのが「和諧社会」の建設であった。



ここでの「和諧社会」とは、社会構成員それぞれの能力を十分に引き出し、利益の公正な分配を行うことによって形成される調和のとれた社会を意味しているようである。この調和のとれた社会の存在が、党の執政能力を高めるうえで重要な基盤になるということであるが、高い執政能力がなければ「和諧社会」も形

成されないわけであるから、両者は表裏一体の関係にあると考えるべきであろう。

二〇〇五年二月十九日、各省（市、自治区）や官庁の指導的幹部を対象に「和諧社会」の建設をテーマとしたセミナーが開催された。ここで胡錦濤講話では、現在中国が解決を迫られている八つの重要矛盾が示されている。二〇二〇年の「小康社会」（物質面のみでなく精神的にも若干余裕のある生活水準）への到達をめざす中国では、高度成長の陰で以下のような諸矛盾に直面していると言っていることである。

資源エネルギー不足と経済成長方式転換の必要性、都市・農村の不均衡発展、人民の物質文化要求の多様化と利益関係の複雑化、改革・開放の深化から生じる矛盾、就業構造の矛盾、人民の民主法制と参政意識の高まり、各種思想文化間の衝突、腐敗現象、犯罪活動の社会的安定への影響など。

これら諸矛盾を解決するために調和のとれた経済成長、社会主義民主政治の発展、思想・道徳的素地の強化、社会的公正の実現などが求められているのである。

成思危（全人代常務委副委員長）によれば、「和諧社会」という考え方は孔子の「以和為貴」（和を以て貴となす）や「仁」の思想が起点にあり、更には「対立統一」の唯物弁証法がその哲学的基礎であるという。中国がどのようにに諸矛盾を止場（Aufheben）させて、新しい「社会主義和諧社会」を築くのか、注目したものである。

（小林照直 アジア研究所所長）

強める一方、多面的な投資誘致活動を積極的に展開している。去年五月、北朝鮮はヨーロッパ連合の経済改革協力強化セミナーを開催し、九月には、海外同胞を対象とする平壤世界海外朝鮮人貿易協会との貿易商談会を開催した。

今年に入っても、フランスのパリ商工会議所と「朝鮮ビジネス商談会」を開催し、投資誘致に強い意欲を見せた。六月には、イエメン、ウガンダ、ケニアなど第三世界国家との貿易経済協力協定を締結し、中東、アフリカなど第三世界国家との接触を増やした。特に、アメリカのブッシュ大統領が指名し批判してきた中東の産油国であるイランとイエメンとの経済協力は、原油と双方の思惑が一致する可能性が高いと考えられる。北朝鮮とロシアの関係も急速に変化している。去年七月六日に金正日総書記とセルゲイラブロフロシア外相の会談では、エネルギー問題が主題であったと言われている。イルクーツクとサハリンガス油田開発と送油管建設など東北アジア地域における大規模の協力プロジェクトの構想中で、ロシアは、韓国へ進出を念頭に置いたため、北朝鮮との協力関係は不可欠である。

このような北朝鮮の動きについて、中国社会科学院の朴健一博士は「理念」と「経済的利益」という理由と目的は異なるが、一九六〇年代の中蘇紛争時期とかなりの共通点があると指摘している。中国とソ連を往来しながら、「北朝鮮式の外交戦略」を展開したその時と同じであるということである。

（リ コナン・アジア研究所客員研究員）